

議案第 44 号

令和 5 年度津和野町水道事業会計補正予算（第 4 号）

（総 則）

第 1 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	水道事業収益	374,929 千円	△ 6,691 千円	368,238 千円
第 1 項	営業収益	159,489 千円	796 千円	160,285 千円
第 2 項	営業外収益	215,432 千円	△ 7,481 千円	207,951 千円
第 3 項	特別利益	8 千円	△ 6 千円	2 千円
	支	出		
第 1 款	水道事業費用	333,008 千円	△ 7,892 千円	325,116 千円
第 1 項	営業費用	309,373 千円	△ 7,892 千円	301,481 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かっこ書中「不足する額 77,166千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,516千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 34,129千円、減債積立金 30,521千円で補填するものとする。」を「不足する額 73,035千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,085千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 32,928千円、減債積立金 29,022千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	資本的収入	368,335 千円	△ 50,641 千円	317,694 千円
第 1 項	企業債	203,900 千円	△ 43,300 千円	160,600 千円
第 3 項	国庫補助金	89,189 千円	△ 7,341 千円	81,848 千円
	支	出		
第 1 款	資本的支出	445,501 千円	△ 54,772 千円	390,729 千円
第 1 項	建設改良費	297,452 千円	△ 54,621 千円	242,831 千円
第 3 項	投資	153 千円	△ 151 千円	2 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 203,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	千円 160,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	51,790 千円	△ 6,126 千円	45,664 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「165,386千円」を「158,690千円」に改める。

令和6年3月8日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和5年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第4号)

説明書

令和5年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			374,929	△ 6,691	368,238
	1 営業収益		159,489	796	160,285
		3 その他営業収益	2,000	796	2,796
	2 営業外収益		215,432	△ 7,481	207,951
		1 受取利息及び配当金	3	△ 1	2
		2 他会計補助金	95,042	△ 6,696	88,346
		3 長期前受金戻入	108,576	△ 513	108,063
		4 雑収益	11,811	△ 271	11,540
	3 特別利益		8	△ 6	2
		2 その他特別利益	7	△ 6	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			333,008	△ 7,892	325,116
	1 営業費用		309,373	△ 7,892	301,481
		1 原水及び浄水費	54,862	△ 5,073	49,789
		2 配水及び給水費	70,885	△ 590	70,295
		3 総係費	40,921	△ 515	40,406
	4 減価償却費	142,705	△ 1,714	140,991	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			368,335	△ 50,641	317,694
	1 企業債		203,900	△ 43,300	160,600
		1 企業債	203,900	△ 43,300	160,600
	3 国庫補助金		89,189	△ 7,341	81,848
		1 国庫補助金	89,189	△ 7,341	81,848

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			445,501	△ 54,772	390,729
	1 建設改良費		297,452	△ 54,621	242,831
		1 水道施設整備費	297,432	△ 54,621	242,811
	3 投資		153	△ 151	2
		1 基金費	153	△ 151	2

令和5年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	39,841,498
	減価償却費	140,990,514
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 184,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,777
	長期前受金戻入額	△ 108,064,012
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	22,385,000
	小計	95,199,777
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 22,385,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,816,777
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,211,513
	基金への繰入	△ 172,000
	国庫補助金による収入	81,848,000
	一般会計からの繰入金による収入	70,344,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	132,978,487
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,895,728
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,704,272
	資金増加額	218,499,536
	資金期首残高	164,163,074
	資金期末残高	382,662,610

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	219	21,862	12,635	34,716	10,948	45,664
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	21,862	12,635	34,716	10,948	45,664
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,505	14,001	38,725	13,065	51,790
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,505	14,001	38,725	13,065	51,790
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 2,643	△ 1,366	△ 4,009	△ 2,117	△ 6,126
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 2,643	△ 1,366	△ 4,009	△ 2,117	△ 6,126

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	756	519	766	10	1,482	8,602
	補正前	500	756	636	928	10	1,400	9,771
	補正額	0	0	△ 117	△ 162	0	82	△ 1,169

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	219	21,862	12,635	34,716	10,948	45,664
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	21,862	12,635	34,716	10,948	45,664
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,505	14,001	38,725	13,065	51,790
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,505	14,001	38,725	13,065	51,790
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 2,643	△ 1,366	△ 4,009	△ 2,117	△ 6,126
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 2,643	△ 1,366	△ 4,009	△ 2,117	△ 6,126

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	756	519	766	10	1,482	8,602
	補正前	500	756	636	928	10	1,400	9,771
	補正額	0	0	△ 117	△ 162	0	82	△ 1,169

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	1		1,441	572	2,013	595	2,608
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	1		1,441	572	2,013	595	2,608
補正前	損益勘定 支弁職員	1		1,441	743	2,184	609	2,793
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	1		1,441	743	2,184	609	2,793
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 171	△ 171	△ 14	△ 185
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0	0	0	△ 171	△ 171	△ 14	△ 185

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後			210			44	318
	補正前			210			44	489
	補正額	0	0	0	0	0	0	△ 171

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,643	給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,643	退職に伴う減	
手当	△ 1,366	制度改正に伴う増減分		期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 1,366	手当の増減	通勤手当 △117 住宅手当 △162 時間外手当 82 期末勤勉手当 △1,169

備考 一般職の職員の給与について記載

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
補 正 後	平均給料月額 (円)	338,467
	平均給与月額 (円)	377,600
	平均年齢 (歳)	44.5
補 正 前	平均給料月額 (円)	336,133
	平均給与月額 (円)	375,267
	平均年齢 (歳)	44.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
補 正 前	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)	100		
補正前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.2	2.3	4.50	有
補正前	2.2	2.2	4.40	有
一般会計の制度	2.2	2.3	4.50	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和5年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 167,662,655</u>	62,140,304	
ハ	構 築 物	4,717,949,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,323,774,678</u>	2,394,174,998	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,320,433,410</u>	503,058,185	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>188,385,278</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,182,251,195
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		<u>109,338,211</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>109,338,211</u>
	固 定 資 産 合 計			3,291,589,406
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			382,662,610
(2)	未 収 引 当 金		16,852,858	
	流 動 資 産 合 計	<u>△ 1,095,229</u>	<u>15,757,629</u>	<u>398,420,239</u>
				<u>3,690,009,645</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,858,661,142</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,858,661,142
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,895,728	
(2)	未 払 金		<u>146,575,948</u>	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,778,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,778,000	
(4)	預 り 金		<u>100,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			298,349,676
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,571,709,969		
	繰 延 収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,497,318,726</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,074,391,243</u>
	負 債 合 計			<u>3,231,402,061</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>299,088,605</u>	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		70,265,032	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>89,253,947</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>159,518,979</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>159,518,979</u>
	資 本 合 計			<u>458,607,584</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,690,009,645</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は838,884,503円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として10,694,002円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,962,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			374,929	△ 6,691	368,238
	1. 営業収益		159,489	796	160,285
		1. その他営業収益	2,000	796	2,796
	2. 営業外収益		215,432	△ 7,481	207,951
		1. 受取利息及び配当	3	△ 1	2
		2. 他会計補助金	95,042	△ 6,696	88,346
		3. 長期前受金戻入	108,576	△ 513	108,063
		4. 雑収益	11,811	△ 271	11,540
	3. 特別利益		8	△ 6	2
		2. その他特別利益	7	△ 6	1

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 分担金及び負担金	726	加入分担金 726
2. 手数料	70	各種手数料 70
1. 基金利息	△ 1	基金積立利息 △ 1
1. 一般会計補助金	△ 6,696	一般会計補助金 △ 6,696
1. 補助金	△ 513	国県補助金戻入 △ 513
2. その他雑収益	△ 271	設計委託料等 △ 271
1. その他特別利益	△ 6	敷地使用料 △ 6

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			333,008	△ 7,892	325,116
	1. 営業費用		309,373	△ 7,892	301,481
		1. 原水及び浄水費	54,862	△ 5,073	49,789

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 給料	△ 2,643	一般職給料 会計年度任用職員（フル）給料 △ 2,643
2. 手当	△ 894	期末勤勉手当 △ 697 住居手当 △ 162 通勤手当 △ 117 時間外手当 82
3. 賞与等引当金繰入額	△ 756	賞与等引当金繰入額 △ 756
6. 法定福利費	△ 901	共済組合負担金 △ 901
17. 通信運搬費	△ 136	専用回線使用料 △ 136
19. 委託料	△ 120	戸谷・中曾野・豊稼配水池環境整備委託料 △ 120
20. 手数料	290	水質検査手数料 290

款	項	目	補正前の額	補正額	計
		2. 配水及び給水費	70,885	△ 590	70,295
		3. 総係費	40,921	△ 515	40,406
		4. 減価償却費	142,705	△ 1,714	140,991

節	金額	説明
28. 薬品費	87	薬品費 87
6. 法定福利費	△ 158	共済組合負担金 △ 158
13. 備用品費	410	消耗品費 410
19. 委託料	△ 600	町道中原線戦橋架替による設計委託料 △ 400 量水器取替委託料 △ 200
25. 工事請負費	△ 242	工事請負費
6. 法定福利費	△ 516	共済組合負担金 △ 516
8. 退職手当組合負担金	△ 448	退職手当組合負担金 △ 448
13. 備用品費	262	閉栓キャップ等 262
20. 手数料	53	各種手数料 53
21. 賃借料	110	車借上料 110
22. 修繕費	84	公用車修繕料等 84
31. 研修費	△ 16	各種研修会参加費 △ 16
35. 負担金	111	全国簡易水道協議会負担金 111
37. 保険料	△ 155	各種保険料 △ 155
1. 有形固定資産減価償却費	△ 1,714	減価償却 構築物 △ 1,701 減価償却 機械及び装置 △ 13

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			368,335	△ 50,641	317,694
	1. 企業債		203,900	△ 43,300	160,600
		1. 企業債	203,900	△ 43,300	160,600
	3. 国庫補助金		89,189	△ 7,341	81,848
		1. 国庫補助金	89,189	△ 7,341	81,848

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 企業債	△ 43,300	企業債 △ 43,300
1. 国庫補助金	△ 7,341	国庫補助金 △ 7,341

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			445,501	△ 54,772	390,729
	1. 建設改良費		297,452	△ 54,621	242,831
		1. 水道施設整備費	297,432	△ 54,621	242,811
	3. 投資		153	△ 151	2
		1. 基金費	153	△ 151	2

(単位：千円)

節	金額	説明
7. 備用品費	185	事務消耗品費 185
8. 燃料費	58	公用車燃料費 58
9. 通信運搬費	△ 173	通信料 △ 173
11. 光熱水費	△ 167	庁舎電気料等 △ 167
12. 委託料	△ 374	緊急管路改善事業老朽管更新設計業務委託 △ 374
25. 工事請負費	△ 54,236	工事請負費
30. 補償金	86	86
1. 積立金	△ 151	基金利息積立金 △ 151